



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月12日

上場会社名 川本産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3604 URL <http://www.kawamoto-sangyo.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)川本 武
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員人事総務広報部長 (氏名)川本 智信 (TEL)06(6943)8951
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	30,918	3.2	85	△80.3	96	△79.9	59	△77.4
25年3月期	29,962	0.9	432	2.5	479	32.9	263	52.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	9.91	—	1.2	0.5	0.3
25年3月期	43.91	—	5.5	2.8	1.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	21,566	4,893	22.7	816.70
25年3月期	18,758	4,919	26.2	821.07

(参考) 自己資本 26年3月期 4,893百万円 25年3月期 4,919百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△370	△2,059	2,862	1,643
25年3月期	△3,006	374	2,378	1,204

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	83	31.9	1.8
26年3月期	—	7.00	—	—	7.00	41	70.6	0.9
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		25.6	

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,765	△3.4	120	△4.8	119	△11.9	41	△42.3	6.84
通期	30,425	△1.6	266	212.9	271	182.3	117	98.3	19.53

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	6,000,000株	25年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	8,223株	25年3月期	8,181株
③ 期中平均株式数	26年3月期	5,991,815株	25年3月期	5,991,819株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
3. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(持分法損益等)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の営業成績

当事業年度におけるわが国経済は、政権交代により進められた政治主導の経済政策で、円高是正や株価上昇が進み企業収益が改善するなど、全体としては緩やかな景気回復基調で推移いたしました。一方で、円安による輸入品価格の上昇や消費税増税に対する不安の増大など依然として景気の先行きに対する不透明感は払拭されておりません。当医療衛生材料業界におきましても、引き続き厳しい経営環境が継続しております。

このような状況下で当社の当事業年度の業績は、売上高は309億18百万円（前年同期比3.2%増加）、営業利益は85百万円（同80.3%減少）、経常利益は96百万円（同79.9%減少）、当期純利益は59百万円（同77.4%減少）で増収減益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(国内向け売上)

製品では、衛生材料において低収益製品の販売見直しを継続的に行ったことで減少いたしました。医療用品では重点販売製品の販売を一層強化したことで、「感染予防関連製品」、「セットパック製品」及び「ステリコットα」が増加し、介護用品では「口腔ケア用品」が継続して増加しております。一方アパレル製品では、市場規模の縮小が続く「ねまき」は減少しましたが、製品ラインナップの強化によって「てぬぐい」は増加いたしました。

商品では、医療用品は前年並みでありましたが、育児用品は販売体制の連携を強化したこともあり大手量販店向け販売が好調に推移しました。

これらの結果、売上高は299億56百万円（同2.6%増加）となりました。

(海外向け売上)

国内製の高付加価値の衛生材料や医療用製品に海外からの調達品を加えた製品群を、幅広い市場に対して積極的に販売いたしました。一部地域で新規取引を開始し、主力の中近東市場における医療機器輸入登録制度改正への対応が落ち着いた事もあり、売上高は9億62百万円（同24.4%増加）となりました。

利益面では、当事業年度が前事業年度に比して大幅な円安となったことに伴い、輸入品の仕入コストが増加し製品利益率が低下いたしました。この影響で売上総利益率は前年同期に対して1.0ポイント低下し、売上総利益は57億3百万円（同1.9%減少）となりました。

経費面では、全般的な経費の節減に努めましたが、売上高増に伴う運賃関係経費の増加もあり販売費及び一般管理費は56億18百万円（同4.4%増加）となりました。

営業外収益では、当事業年度末の為替相場が前事業年度末に対して円安となったこと及び過年度に評価損を認識した為替予約を実行し、為替予約残高が減少したため、「デリバティブ評価益」（為替予約評価益）が41百万円（同70.9%減少）発生いたしました。

営業外費用では、「支払利息」及び「債権売却損」の総額削減を目的として債権の割引減少に努めた結果、合計額は71百万円（同12.3%減少）となりました。また、「為替差損」は21百万円（同77.0%減少）となりました。

・次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国際経済の先行き不透明感は継続するものと思われ、輸入品の調達価格の高止まりも予想されることから引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況で当社は、開発面での付加価値が高く画期的な製品の開発の強化と生産面での合理化策を推進し、販売面では営業体制を医療機関向け（メディカル営業本部）と消費者向け（コンシューマ営業本部）の商品群別の2営業本部体制に再編することにより、販売体制の強化・効率化を一層進めるとともに、海外に向けても展示会への積極的な出展等を行い販売拡大を図ってまいります。

次期の業績につきましては、売上高304億25百万円（前年同期比1.6%減少）、営業利益2億66百万円（同212.9%増加）、経常利益2億71百万円（同182.3%増加）、当期純利益1億17百万円（同98.3%増加）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の総資産は215億円66百万円で前事業年度末に対して28億8百万円増加いたしました。

流動資産は167億13百万円で前事業年度末に対して28億13百万円増加いたしました。「現金及び預金」が24億38百万円増加、「受取手形」・「売掛金」が4億93百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は48億52百万円で前事業年度末に対して5百万円減少いたしました。有形固定資産で「建物」が55百万円減少、無形固定資産で「ソフトウェア」が27百万円増加、投資その他の資産で「長期貸付金」が75百万円減少、「その他」に含まれる差入保証金が77百万円増加したことが主な要因です。

(負債)

当事業年度末の負債合計は166億72百万円で前事業年度末に対して28億34百万円増加いたしました。

流動負債は81億70百万円で前事業年度末に対して13億22百万円減少いたしました。「支払手形」・「買掛金」が1億49百万円減少、「短期借入金」・「1年内返済予定の長期借入金」が10億70百万円減少、「未払法人税等」が1億40百万円減少したことが主な要因です。

固定負債は85億2百万円で前事業年度末に対して41億56百万円増加いたしました。「長期借入金」が40億68百万円増加したことが主な要因です。

(純資産)

当事業年度末の純資産は48億93百万円で前事業年度末に対して26百万円減少いたしました。「繰越利益剰余金」が24百万円減少したことが主な要因です。

②キャッシュフローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末より4億38百万円増加し、16億43百万円(前事業年度末は12億4百万円)となりました。

当事業年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果使用した資金は、3億70百万円(前事業年度は30億6百万円の資金の使用)となりました。

資金獲得の主な要因は、税引前当期純利益が1億40百万円、減価償却費が1億92百万円、たな卸資産の減少額が2億88百万円あったことです。また、資金使用の主な要因は売上債権の増加額が4億99百万円、仕入債務の減少額が1億49百万円、未収入金の増加額が1億44百万円、法人税等の支払額が2億43百万円あったことです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果使用した資金は、20億59百万円(前事業年度は3億74百万円の資金の獲得)となりました。

これは、定期預金の預入による支出が20億1百万円、有形固定資産の取得による支出が65百万円、投資有価証券の売却による収入が94百万円、差入保証金の差入による支出が83百万円あったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、28億62百万円(前事業年度は23億78百万円の資金の獲得)となりました。

これは、短期借入れによる純減額が21億36百万円、長期借入れによる収入が68億1百万円、長期借入金の返済による支出が16億66百万円あったことが主な要因です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	28.3	29.5	29.2	26.2	22.7
時価ベースの自己資本比率(%)	15.2	13.2	13.7	15.0	10.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	10.3	16.0	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.3	3.4	—	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、平成24年3月期、平成25年3月期及び平成26年3月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、安定的な経営基盤の確保並びに事業展開のための内部留保を勘案しながら利益還元策を実施していくことを基本方針としております。このような基本方針のもと、当社は企業価値の向上に努めながら株主の皆様への利益還元として、業績に応じた配当を実施していく所存です。

当事業年度の配当につきましては、第2四半期末配当7円を実施したものの、期末配当につきましては配当に十分な利益を計上することができなかつたため誠に遺憾ながら無配とさせて頂く予定であります。

次期の配当につきましては、厳しい経営環境が継続する中現状の見込まれる利益水準から鑑みて年間配当5円(期末5円)とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示に努め、それらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

1. 特定の取引先への依存のリスク

① 当社の平成26年3月期の売上高は、大口顧客1社で29.9%を占めております。同社向け売上高比率は、近年高い構成率が継続しております。当社の平成26年3月期における販売先は約3,000社にのぼり、同社以外の一取引先に対する売上高比率は僅少であります。同社とは取引基本契約を締結し、安定的な取引先と認識しておりますが、このような関係が今後とも継続するという保証はありません。

② 当社は、医療用ガーゼの主要調達先として、中国の「上海川本衛生材料シャオ售有限公司」から仕入れを行っております。

「上海川本衛生材料シャオ售有限公司」とは取引基本契約書を締結し、現在同社の日本国内向け製品の総生産量を当社が仕入れており、医療用ガーゼの安定的な供給先と認識しておりますが、このような関係が今後とも継続するという保証はありません。なお、同社と当社との間に資本関係はありません。

2. ガーゼ市場についてのリスク

当社の、主要製品である医療用ガーゼは当社の市場占有率が高い状態が継続しておりますが、汎用品においてその成分及び製造方法については特許権等を有しておりませんので、新規参入を受ける可能性や価格競争の活発化等により、当社が今後も同水準の市場占有率を維持できるという保証はありません。

3. 法的規制等によるリスク

当社は、主たる事業である衛生材料の製造・販売、医療器械・器具及び医療用品の販売について、薬事法、薬事法施行令、薬事法施行規則等の規制を受けております。

当社の製品製造部門は薬事法及び関連法、消防法等の規制を受けており、医薬品・医療機器の販売業についても販売拠点ごとに販売業の許可が必要で、かつ管理者の設置が義務付けられております。

製品開発時の適法性の維持及び法遵守の観点から、当社が開発する医療機器製品や医薬品の開発において、承認を取得するまでに長時間を要する場合があります。

4. 輸出入に関するリスク

当社は、中近東を中心にアジア・欧米・アフリカ等の地域に輸出を行い、中国を中心に欧州・米国・アジア等から輸入を行っております。これら海外事業につきましては、各種保険契約の締結や為替予約等のリスクヘッジをかけておりますが、以下の要因によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ア) 諸外国の法律の改正や規制の強化

(イ) テロ・戦争の勃発や感染症の流行による社会的・経済的混乱

(ウ) 地震・台風等の自然災害の発生

(エ) 予測を超える為替の変動

5. 災害・天災による影響

当社の主たる事業である衛生材料・医療用品は天候からの影響は比較的軽微と考えられますが、突発的に発生する災害・天災及び不慮の事故の影響で、製造設備等が災害を被った場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 資材・原材料価格の変動リスク

当社が使用する資材・原材料の調達価格は、原油や綿糸相場の変動の影響を受けるものがあります。製造コストのうち、これら市況価格の変動によるコストへの影響は比較的小さいものの、調達価格の変動を販売価格に転嫁することができない場合があります。この場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 提訴に関するリスク

当社は、多額の補償金問題等の重大クレーム又は提訴等を提起されたことはありません。しかし、事業を遂行していく上で、提訴提起されるリスクは常に内包しております。万一、当社が提訴された場合、またその結果によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社には、国内向け部門と海外向け部門があり、国内向け部門では自社製品（衛生材料・医療用品・介護用品・アパレル製品等）の製造販売及び仕入商品（医療用品・育児用品・介護用品・トイレタリー用品等）の販売を行い、海外向け部門では衛生材料・医療用品等の製品輸出を行っております。

経営理念は、「我が社は常に進歩を求め、社会の保健衛生の向上と、豊かな衣生活の充実のため、堅実な発展を続ける」と定めております。創業以来「保健衛生の向上」を不変のテーマとし、確かな品質を約束する信頼のブランドとなるよう常に努力を重ね、医療・衛生材料の総合サプライヤーとして、技術開発を通じ、現代医療を支える高品質で使いやすく安心で安全な製品をお届けすることを使命としております。このような基本方針のもと、「株主重視」「顧客第一主義」「品質の向上」「高付加価値製品の提供」そして「企業の社会的責任（CSR）の推進」を重点施策事項として全社を挙げて取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

中期的に目標とする経営指標の数値は、自己資本当期純利益率（ROE）15.0%と定めております。自己資本当期純利益率（ROE）は株主の皆様からの受託資本の運用効率を図る指標として重視しております。今後、さらに高付加価値製品の販売推進、そして効率的な経費支出に努めることにより、目標数値達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略として、特に次の7点に注力してまいります。

① 消費者志向

消費者の安全・安心を第一と考え、使用者の視点に立った製品開発と販売体制に重点を置いた施策を、全社的に実施してまいります。

② 経営品質の向上

ISO13485：2003（医療機器の国際品質規格）及びCEマーク（欧州の品質規格）の基本姿勢であります品質向上の維持・発展を目指して、開発・製造・販売・物流及び管理の各部門が、より高品質の体制となるように日々の業務を改善してまいります。

③ 医療機関の環境変化への迅速な対応

医療機関の経営改善のための施策や薬事法の改正等により日々変化する環境に対して、販売部門（医療機関向け部門と一般消費者向け部門）とマーケティング本部及び品質保証部門を中心とした全社の体制で迅速に対応してまいります。

④ 高付加価値製品の開発・育成

当社のマーケティング力を活かし、医療機器製造における専門知識、そして多様な滅菌技術等の製品開発力を駆使し、医療機関や学識経験者との共同開発についても積極的に行い、一層の創意工夫に努め、専門性及び独自性のある製品を開発・製造し、高付加価値製品の販売比率向上に努めてまいります。

⑤ 流通の安定強化

全国の代理店及び特約店との結びつきを一層強固にすることにより、更なる流通の安定強化を図ってまいります。

⑥ 生産体制の効率化とリスク低減

大阪工場と埼玉工場及び中国上海の協力工場の3拠点体制で、効率的な生産体制の確立と大規模災害発生時等によるリスクの分散に一層努めてまいります。

⑦ 企業の社会的責任（CSR）の推進

環境保護・地域社会への貢献・利害関係者（ステークホルダー）への公平な利益の還元及び法の遵守（コンプライアンス）等、社会の一員として果たすべき責任を常に念頭に置き、社内制度の改革・整備及び啓蒙活動を継続的に実施してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当医療衛生材料業界におきましては、不安定要素の多い経済環境のなか、円安によって輸入品の仕入価格上昇傾向が継続すると見込んでおり、依然として厳しい環境が続くものと思われまます。

このような環境下で当社は、開発面では、医療機器製造における専門知識とマーケティング力を最大限に活用して、医療機関の学識経験者との共同開発を一層積極的に推進することで、専門性及び独自性のある製品の開発・製造に注力してまいります。また、ドラッグストアや介護施設に向けては、「口腔ケア用品」等の特徴ある介護用品を始めとして、多分野にわたるニーズに沿った安心で安全な製品の開発に一層努めてまいります。

生産面では、大阪工場・埼玉工場及び中国上海の協力工場の3拠点体制により、拠点ごとの役割分担を明確にして、効率的で高品質な生産体制を確立してまいります。

販売面では営業体制を医療機関向けと消費者向けの商品群別の2営業本部体制に再編することにより、販売体制の強化・効率化を一層進めるとともに、海外に向けても展示会への積極的な出展等を行い販売拡大を図ってまいります。

弊社は、医療機関や販売店に対して安定的に製品をお届けすることが重要な使命と考えており、生産設備及び調達・物流体制の整備・拡充を図ることで、災害リスクへの対応力をさらに強化して供給力の安定化を図ってまいります。

これらの諸策を、全社を挙げて積極的に進めるとともに、一層の経費節約を推進し、中長期的に安定した収益性を確立していく所存であります。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,736,724	4,175,230
受取手形	1,563,868	1,404,004
売掛金	4,387,076	5,039,998
商品及び製品	1,946,566	1,664,058
仕掛品	354,565	334,503
原材料及び貯蔵品	153,636	167,923
前払費用	27,991	36,132
繰延税金資産	195,896	183,539
未収入金	3,509,584	3,670,295
その他	26,716	41,254
貸倒引当金	△1,781	△3,028
流動資産合計	13,900,845	16,713,911
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,150,101	4,181,699
減価償却累計額	△2,800,723	△2,887,668
建物(純額)	1,349,378	1,294,030
構築物	383,968	383,968
減価償却累計額	△332,931	△341,737
構築物(純額)	51,037	42,230
機械及び装置	1,453,848	1,476,905
減価償却累計額	△1,352,601	△1,385,241
機械及び装置(純額)	101,246	91,663
車両運搬具	9,392	5,346
減価償却累計額	△8,618	△5,345
車両運搬具(純額)	773	0
工具、器具及び備品	286,665	308,654
減価償却累計額	△259,555	△271,919
工具、器具及び備品(純額)	27,110	36,734
土地	1,999,059	1,999,059
リース資産	270,472	319,342
減価償却累計額	△216,548	△261,566
リース資産(純額)	53,924	57,776
建設仮勘定	2,467	-
有形固定資産合計	3,584,997	3,521,495
無形固定資産		
商標権	3,849	4,266
ソフトウェア	9,676	37,517
リース資産	9,792	9,523
その他	27,783	28,074
無形固定資産合計	51,101	79,382

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	565,243	555,211
出資金	434	434
長期貸付金	150,000	75,000
破産更生債権等	2,333	8,906
長期前払費用	11,331	6,049
繰延税金資産	126,984	149,206
保険積立金	127,607	147,695
長期預金	100,000	100,000
その他	157,854	236,140
貸倒引当金	△20,485	△27,118
投資その他の資産合計	1,221,303	1,251,525
固定資産合計	4,857,403	4,852,402
資産合計	18,758,248	21,566,313
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,812,147	2,467,124
買掛金	1,970,242	2,165,507
短期借入金	2,136,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,396,184	2,461,794
リース債務	49,954	21,241
未払金	89,439	87,781
未払費用	441,699	469,788
未払法人税等	153,794	12,831
前受金	2,357	1,618
預り金	15,094	16,542
賞与引当金	231,884	232,243
役員賞与引当金	9,000	-
売上割戻引当金	170,921	228,394
設備関係支払手形	13,840	5,194
その他	-	349
流動負債合計	9,492,560	8,170,412
固定負債		
長期借入金	3,717,778	7,786,762
リース債務	16,948	49,423
長期未払金	20,500	25,801
退職給付引当金	516,750	589,177
資産除去債務	16,608	31,837
長期預り保証金	16,438	19,389
為替予約	40,956	-
固定負債合計	4,345,980	8,502,391
負債合計	13,838,541	16,672,803

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,000	883,000
資本剰余金		
資本準備金	1,192,597	1,192,597
資本剰余金合計	1,192,597	1,192,597
利益剰余金		
利益準備金	86,100	86,100
その他利益剰余金		
配当引当積立金	5,000	5,000
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	1,576,845	1,552,345
利益剰余金合計	2,667,945	2,643,445
自己株式	△3,666	△3,681
株主資本合計	4,739,876	4,715,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	179,830	178,148
評価・換算差額等合計	179,830	178,148
純資産合計	4,919,707	4,893,510
負債純資産合計	18,758,248	21,566,313

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	13,402,642	13,664,070
商品売上高	16,560,006	17,254,690
売上高合計	29,962,648	30,918,761
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,251,646	1,264,936
当期製品製造原価	9,829,224	10,128,963
合計	11,080,870	11,393,900
製品他勘定振替高	11,914	11,426
製品期末たな卸高	1,264,936	1,091,744
製品売上原価	9,804,019	10,290,730
商品売上原価		
商品期首たな卸高	542,086	681,629
当期商品仕入高	14,484,802	14,815,399
合計	15,026,888	15,497,029
商品他勘定振替高	356	348
商品期末たな卸高	681,629	572,313
商品売上原価	14,344,902	14,924,366
売上原価合計	24,148,922	25,215,096
売上総利益	5,813,726	5,703,664
販売費及び一般管理費	5,381,088	5,618,352
営業利益	432,638	85,311
営業外収益		
受取利息	3,737	3,845
受取配当金	12,368	13,141
デリバティブ評価益	143,621	41,799
仕入割引	37,600	40,019
受取保険金	3,389	1,985
貸倒引当金戻入額	1,058	-
その他	25,744	12,814
営業外収益合計	227,519	113,605
営業外費用		
支払利息	71,497	70,591
債権売却損	9,520	431
為替差損	92,823	21,349
その他	7,210	10,334
営業外費用合計	181,052	102,708
経常利益	479,105	96,209

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	57	850
投資有価証券売却益	-	61,409
特別利益合計	57	62,259
特別損失		
固定資産除却損	3,629	139
投資有価証券評価損	1,300	-
事務所移転費用	-	17,580
リース解約損	6,569	-
特別損失合計	11,499	17,719
税引前当期純利益	467,663	140,749
法人税、住民税及び事業税	215,450	89,914
法人税等調整額	△10,905	△8,549
法人税等合計	204,544	81,364
当期純利益	263,118	59,385

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	8,158,692	82.8	8,470,152	83.8
II 労務費		877,446	8.9	887,305	8.8
III 経費		819,205	8.3	751,443	7.4
当期総製造費用		9,855,344	100.0	10,108,901	100.0
期首仕掛品たな卸高		328,445		354,565	
合計		10,183,790		10,463,466	
期末仕掛品たな卸高		354,565		334,503	
当期製品製造原価		9,829,224		10,128,963	

(注) ※主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工賃	507,832	458,511
減価償却費	116,481	99,256

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別工程別総合原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				配当引当 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	883,000	1,192,597	1,192,597	86,100	5,000	1,000,000	1,397,612	2,488,712
当期変動額								
剰余金の配当							△83,885	△83,885
当期純利益							263,118	263,118
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	179,233	179,233
当期末残高	883,000	1,192,597	1,192,597	86,100	5,000	1,000,000	1,576,845	2,667,945

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,666	4,560,643	100,441	100,441	4,661,084
当期変動額					
剰余金の配当		△83,885			△83,885
当期純利益		263,118			263,118
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			79,389	79,389	79,389
当期変動額合計	—	179,233	79,389	79,389	258,622
当期末残高	△3,666	4,739,876	179,830	179,830	4,919,707

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				配当引当 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	883,000	1,192,597	1,192,597	86,100	5,000	1,000,000	1,576,845	2,667,945
当期変動額								
剰余金の配当							△83,885	△83,885
当期純利益							59,385	59,385
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△24,500	△24,500
当期末残高	883,000	1,192,597	1,192,597	86,100	5,000	1,000,000	1,552,345	2,643,445

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,666	4,739,876	179,830	179,830	4,919,707
当期変動額					
剰余金の配当		△83,885			△83,885
当期純利益		59,385			59,385
自己株式の取得	△15	△15			△15
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△1,681	△1,681	△1,681
当期変動額合計	△15	△24,515	△1,681	△1,681	△26,197
当期末残高	△3,681	4,715,361	178,148	178,148	4,893,510

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	467,663	140,749
減価償却費	218,069	192,184
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,799	72,426
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,771	359
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	300	△9,000
その他の引当金の増減額 (△は減少)	23,714	57,473
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△36,551	7,879
受取利息及び受取配当金	△16,105	△16,987
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△61,409
支払利息	71,497	70,591
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,300	-
固定資産除却損	3,629	139
為替差損益 (△は益)	△10,306	△6,318
デリバティブ評価損益 (△は益)	△143,621	△41,799
売上債権の増減額 (△は増加)	△496,677	△499,630
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△161,986	288,283
仕入債務の増減額 (△は減少)	149,458	△149,757
預り金の増減額 (△は減少)	1,376	1,447
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,903,081	△144,650
その他	76,958	26,383
小計	△2,754,334	△71,633
利息及び配当金の受取額	16,156	16,811
利息の支払額	△71,617	△72,571
法人税等の支払額	△196,400	△243,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,006,195	△370,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,551	△2,001,602
定期預金の払戻による収入	516,000	1,951
投資有価証券の取得による支出	△18,630	△26,448
投資有価証券の売却による収入	-	94,893
有形固定資産の取得による支出	△79,553	△65,805
有形固定資産の除却による支出	△775	△2,257
無形固定資産の取得による支出	△12,299	△13,485
貸付金の回収による収入	-	50,000
差入保証金の差入による支出	△8,740	△83,661
差入保証金の回収による収入	30,018	6,023
保険積立金の積立による支出	△19,944	△20,088
保険積立金の払戻による収入	6,841	-
長期前払費用の取得による支出	△7,754	-
その他	△6,294	1,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	374,315	△2,059,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	765,000	△2,136,000
長期借入れによる収入	2,855,846	6,801,548
長期借入金の返済による支出	△1,097,272	△1,666,954
リース債務の返済による支出	△58,953	△51,666
配当金の支払額	△85,952	△83,797

その他	-	△948
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,378,668	2,862,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,306	6,318
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△242,905	438,854
現金及び現金同等物の期首残高	1,447,791	1,204,886
現金及び現金同等物の期末残高	1,204,886	1,643,740

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、会社方針に則り、事業本部ごとに、取り扱う製品及びサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、そのうち類似した製品・サービスの事業本部を統合して、「国内向け」及び「海外向け」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「国内向け」は、国内の医療機関及び一般消費者向けに、衛生材料・医療用品・介護用品・育児用品アパレル製品等の製品の製造販売及び商品の仕入販売を行っております。

「海外向け」は、海外向けに、国内で自社製造及び製造委託によって製造した製品に海外で製造委託した製品を加えた衛生材料・医療用品等の輸出を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

資産及び負債は、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、検討を行う対象としていないため記載していません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	国内向け	海外向け	
売上高			
外部顧客への売上高	29,188,706	773,941	29,962,648
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	29,188,706	773,941	29,962,648
セグメント利益	419,072	13,565	432,638
その他の項目			
減価償却費	221,526	1,125	222,652

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高に該当する事項はありません。

2. セグメント利益の金額の合計額は、損益計算書の営業利益の額であります。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	国内向け	海外向け	
売上高			
外部顧客への売上高	29,956,359	962,401	30,918,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	29,956,359	962,401	30,918,761
セグメント利益	42,597	42,714	85,311
その他の項目			
減価償却費	192,984	801	193,786

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高に該当する事項はありません。

2. セグメント利益の金額の合計額は、損益計算書の営業利益の額であります。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当該資産は本邦のみのため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
㈱西松屋チェーン	8,875,674	国内向け

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当該資産は本邦のみのため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
㈱西松屋チェーン	9,235,286	国内向け

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	821.07円	816.7円
1株当たり当期純利益金額	43.91円	9.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	263,118	59,385
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	263,118	59,385
普通株式の期中平均株式数(株)	5,991,819	5,991,815

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,919,707	4,893,510
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,919,707	4,893,510
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,991,819	5,991,777

(重要な後発事象)

該当事項はありません。